



各 位

JASDAQ

平成 29 年 7 月 18 日

株式会社アイデアインターナショナル  
代表取締役社長 森 正 人  
(コード番号：3140 JASDAQ)  
問合せ先：取締役経営情報部長  
松 原 元 成  
(TEL 03-5446-9505)

## 新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 【本資金調達目的】

当社は、平成 7 年の創業以来、デザイン性の高い様々なジャンルの商品を企画・開発し、新しいライフスタイルを提案してきました。当社の商品は、過去に、世界的に権威のあるデザイン賞「iF デザイン賞」を複数受賞し、MoMA（ニューヨーク近代美術館）のパーマネントコレクションに選出されるなど、国際的にも高い評価を受けてきました。現在は、好評を得ているホットプレートなどキッチン家電を中心としたインテリア雑貨ブランド「ブルーノ」、トラベルグッズブランド「ミレスト」、オーガニックコスメブランド「テラクオーレ」をメインに商品を開発しており、卸売、直営店、Eコマースなど様々な販路にて販売しております。

当社は平成 20 年 7 月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（現東京証券取引所 JASDAQ [グロース]）に上場いたしました。コストの増大などにより、長らく業績が低迷しておりました。平成 25 年 9 月に健康コーポレーション株式会社（現 RIZAP グループ株式会社）と業務資本提携を行い、コスト削減など構造改革に努めた結果、収益が大きく改善、2 期連続の黒字化を果たしております。今後は飛躍的に成長するべく平成 29 年 5 月 17 日に平成 29 年 6 月期第 3 四半期決算説明会資料にて成長戦略を発表いたしました。当社の強みである商品力、デザイン力を生かし付加価値の高い商品を次々と開発し、RIZAP グループの強みであるマーケティング力、広告宣伝力を活用することでブランド認知率を高め、直営店、Eコマースなど売上を拡大し、企業価値の更なる向上を目指しております。

今回の新株式発行による調達資金は、成長戦略を確実に実行するための投資資金および財務体質強化のための運転資金に充当する予定であります。成長戦略を確実に実行するための投資資金としては、成長戦略に基づき出店を加速する計画に対応するための新規店舗開発に関する投資、およびブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資、成長戦略に基づきキッチン家電などを拡充するための新商品開

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

発に関する投資、EC売上拡大するためのシステム開発に関する投資に充当する予定であります。また財務体質強化のための運転資金としては、新商品の仕入代金、借入調達コスト削減のための借入金返済に充当する予定であります。

今回の新株式発行による資金調達により、今後の事業拡大に向けて財務体質の強化を図り、今期（平成30年6月期）の売上高目標9,000百万円、営業利益500百万円の達成をより確実なものとし、その後の中長期的な成長基盤の確立を目指していく所存です。

## 記

### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- |     |                  |   |
|-----|------------------|---|
| (1) | 募集株式の種類及び数       | 当社普通株式 2,440,000 株  |
| (2) | 払込金額の決定方法        | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成29年7月25日(火)から平成29年7月28日(金)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。   |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。   |
| (4) | 募集方法             | 一般募集とし、株式会社SBI証券、大和証券株式会社および岡三証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90~1.00を乗じた価格（1円未満 端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。 |
| (5) | 引受人の対価           | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。  |
| (6) | 申込期間             | 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。  |
| (7) | 払込期日             | 平成29年8月2日(水)から平成29年8月7日(月)までの間のい  |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。

- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 森正人に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売出株式の種類 当社普通株式 360,000株  
及び数 なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売出人 株式会社SBI証券
- (3) 売出価格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、株式会社SBI証券が当社株主から360,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 森正人に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募集株式の種類 当社普通株式 360,000株  
及び数
- (2) 払込金額の決定 発行価格等決定日に決定する。  
方法 なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資  
及び資本準備金 本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が  
の額 生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本  
準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額  
とする。
- (4) 割当先 株式会社SBI証券
- (5) 申込期間 平成29年8月31日(木)

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(申込期日)

- (6) 払込期日 平成 29 年 9 月 1 日(金)
- (7) 申込株数単位 100 株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 森正人に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

#### <ご参考>

##### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行(一般募集)」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の引受人である株式会社SBI証券が当社株主から360,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しです。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、360,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成29年7月18日(火)開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式360,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を、平成29年9月1日(金)を払込期日として行うことを決議しております。また、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成29年8月25日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。株式会社SBI証券がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、株式会社SBI証券の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下「取得予定株式数」という。)について、株式会社SBI証券は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。株式会社SBI証券が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、株式会社SBI証券はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

## 2. 今回の一般募集及び本件第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	12,277,350株
一般募集による増加株式数	2,440,000株
一般募集後の発行済株式総数	14,717,350株
本件第三者割当増資による増加株式数	360,000株(注)
本件第三者割当増資後の発行済株式総数	15,077,350株(注)

(注) 前記「3. 第三者割当による新株式発行」の募集株式数の全株に対し株式会社SBI証券から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

## 3. 調達資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 3,381,416,000 円について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、残額が生じた場合には平成 32 年 7 月以降の新規店舗開発に関する投資またはブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資その他の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金または借入金での対応を予定しております。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①新規店舗開発に関する投資	1,748	平成 29 年 8 月頃～平成 32 年 6 月頃
②ブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資	600	平成 29 年 8 月頃～平成 32 年 6 月頃
③新商品開発に関する投資	50	平成 29 年 8 月頃～平成 30 年 6 月頃
④システム開発に関する投資	40	平成 29 年 8 月頃～平成 30 年 6 月頃
⑤新商品の仕入代金	843	平成 29 年 8 月頃～平成 32 年 6 月頃
⑥借入調達コスト削減のための借入金返済	100	平成 29 年 8 月頃～平成 30 年 6 月頃

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

① 新規店舗開発に関する投資 1,748 百万円

当社は、平成 30 年 6 月期、平成 31 年 6 月期、平成 32 年 6 月期においてそれぞれ 20 店舗程度、店舗の新規開設を計画しており、本件取得資金を当社における平成 29 年 8 月から平成 32 年 6 月の新規店舗開発投資に充当いたします。具体的には、インテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」、トラベルショップ「ミレスト」、オーガニックコスメショップ「テラクオーレ」、ギフトショップ「グッドギフトゴー」および、これらの複数のブランドを扱う「ハイブリッド型店舗」等の敷金、内装工事費、什器などの新規店舗初期費用代金として予定しています。なお、具体的な支払期日及び代金額は未定であり、今後新規店舗契約、改装工事業者との契約を締結する中で確定する予定です。

② ブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資 600 百万円

当社は、本件取得資金を平成 29 年 8 月から平成 32 年 6 月のブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資に充当いたします。具体的には、RIZAP グループのマーケティング分野におけるノウハウを本格的に導入し、先進的なマーケティング手法による雑誌広告、WEB 広告、交通広告などの広告宣伝等による全国的なブランド認知向上および販売機会の拡大のための費用として毎年 200 百万円を予定しています。なお、具体的な支払期日及び代金額は未定であり、今後実際広告代理店などに発注する中で確定する予定です。

③ 新商品開発に関する投資 50 百万円

本件取得資金を当社における平成 29 年 8 月から平成 30 年 6 月の新商品開発に関する投資に充当いたします。具体的には、新商品金型製作費の新商品開発に関する費用として予定しています。具体的な支払期日および代金額は未定であり、今後委託会社などに発注する中で確定する予定です。

④ システム開発に関する投資 40 百万円

本件取得資金を当社における平成 29 年 8 月から平成 30 年 6 月のシステム開発投資に充当いたします。具体的には、EC リニューアル開発の EC 関連のシステム開発費用として予定しています。具体的な支払期日および代金額は未定であり、今後システム開発委託会社などに発注する中で確定する予定です。

⑤ 新商品の仕入代金 843 百万円

当社は、本件取得資金を当社における平成 29 年 8 月から平成 32 年 6 月の生活雑貨、オーガニックコスメ等の新商品の仕入代金の一部に充当いたします。具体的には、平成 29 年 8 月から平成 32 年 6 月までの仕入代金の一部として、支払期日が到来するものから順次充当する予定であります。なお、具体的な支払期日及び代金額は未定であり、今後実際に仕入れを実施する中で確定する予定です。

⑥ 借入調達コスト削減のための借入金返済 100 百万円

当社は、本件取得資金を、平成 30 年 6 月末までに到来する金融機関からの短期借入金の返済に充当する予定です。これにより借入れ調達コストを削減し、当社の財務基盤の強化につなげてまいります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

なお、当社グループの設備計画の内容については、平成 29 年 7 月 18 日現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	IDEA SEVENTH SENSE 千葉 (千葉市中央区)	住関連 ライフ スタイル 商品 小売業	店舗	建物・敷金	16,155	—	増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 9 月
	IDEA SEVENTH SENSE 長島 (三重県桑名市)	同上	店舗	建物・敷金	26,086	—	増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 9 月
	IDEA SEVENTH SENSE/Terracuore 上野 (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	20,400	—	増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 10 月
	IDEA SEVENTH SENSE 浦和 (埼玉県さいたま市浦和区)	同上	店舗	建物・敷金	17,507	—	増資資金	平成 30 年 1 月	平成 30 年 4 月
	Terracuore① (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	16,000	—	増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 10 月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO① (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	27,500	—	増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 10 月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO② (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	27,500	—	増資資金	平成 29 年 8 月	平成 29 年 11 月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO③ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	27,500	—	増資資金	平成 29 年 8 月	平成 29 年 11 月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO④ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	28,480	—	増資資金	平成 29 年 12 月	平成 30 年 3 月
IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO⑤ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	28,480	—	増資資金	平成 30 年 1 月	平成 30 年 4 月	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

GOOD GIFT GO① (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 10 月
GOOD GIFT GO② (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 10 月
GOOD GIFT GO③ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 29 年 7 月	平成 29 年 10 月
GOOD GIFT GO④ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 29 年 8 月	平成 29 年 11 月
GOOD GIFT GO⑤ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 29 年 12 月	平成 30 年 3 月
GOOD GIFT GO⑥ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 30 年 1 月	平成 30 年 4 月
GOOD GIFT GO⑦ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 30 年 1 月	平成 30 年 4 月
GOOD GIFT GO⑧ (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	35,000		増資資金	平成 30 年 2 月	平成 30 年 5 月
TERRACUORE NOTES① (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	16,360		増資資金	平成 30 年 1 月	平成 30 年 4 月
TERRACUORE NOTES② (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	16,360		増資資金	平成 30 年 1 月	平成 30 年 4 月
新店舗 (40 店) (住所未定)	同上	店舗	建物・敷金	1,200,000		増資資金	平成 30 年 7 月 以降	平成 30 年 7 月 以降
本社 (東京都港区)	同上	本社	システム	40,000		増資資金	平成 29 年 8 月	平成 30 年 6 月
本社 (東京都港区)	住関連 ライフ スタイル 商品 製造卸 売業・ 小売業	本社	金型	50,000		増資資金	平成 29 年 8 月	平成 30 年 6 月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 増資資金は、今回の一般募集及び本件第三者割当増資による増資資金に係るものであります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記3.(1)に記載の用途に充当することにより、更なる新規出店と積極的な広告宣伝、新商品の仕入等を通じて、中長期的な業績の向上につながるものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

配当につきましては、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に応じた内部留保の充実と長期的な安定配当を考慮した配当政策を実施してまいります。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化と今後の事業展開に向けた戦略的投資の資金として充当する方針であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

配当の実績はありません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

(i) 第三者割当による新株式発行

発行期日	平成26年7月31日
調達資金の額	金150,007,500円（差引手取概算額148,282,500円）

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

発行価額	1株につき金 531円
募集時における発行済株式数	2,737,000株
当該募集による発行株式数	282,500株
募集後における発行済株式総数	3,019,500株
割当先	健康コーポレーション株式会社（現 RIZAP グループ株式会社）に 130,100株 株式会社ジャパングヤルズ S C に 152,400株
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	運転資金 平成 26 年 8 月～ 9 月
現時点における充当状況	全額充当済み

(ii) 第三者割当による第 1 回新株予約権発行

割当日	平成 26 年 12 月 8 日
新株予約権の総数	189 個
発行価額	総額 13,381,011 円（新株予約権 1 個につき 70,799 円）
当該発行による潜在株式数	378,000 株（新株予約権 1 個につき 2,000 株）（注 2）
募集時における発行済株式数	3,033,500 株
当該募集による発行株式数	75,675 株（注 3）
行使価額	1 株当たり 1,616 円（固定）（注 2）
割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
行使状況	189 個のうち 25 個が行使済み（行使率約 13.2%）
払込総額（差引手取額）	624,229,011 円（差引手取概算額：617,929,011 円） （内訳）新株予約権発行による調達額：13,381,011 円 新株予約権行使による調達額：610,848,000 円 （注 4）
発行時における当初の資金使途	1）仕入先金 2）店舗改装費用 3）新規出店費用
発行時における支出予定時期	1）平成 26 年 12 月頃～平成 27 年 6 月頃 2）平成 27 年 1 月頃～平成 28 年 3 月頃 3）平成 27 年 10 月頃～平成 29 年 6 月頃
現時点における充当状況	行使率が約 13.2%であったことから、行使による調達額 80,790,609 円は、上記 1）の一部にのみ充当しております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (注) 1. 本新株予約権は、平成 28 年 12 月 8 日に行使期間満了により消滅しております。
2. 平成 27 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社普通株式 1 株に対して 2 株の株式分割を実施したことにより、新株予約権 1 個あたりの潜在株式数は 3,975 株、行使価額は 1 株あたり 812.9 円に修正されております。
3. 当該募集による発行株式数については、上記 (注) 2. に記載の株式分割の影響は考慮しておりません。当該募集による発行株式数 75,675 株のうち、24,000 株は当該株式分割以前に発行されたものであり、51,675 株は当該株式分割以後に発行された株式であります。
4. 本新株予約権がすべて行使されていた場合の払込総額であります。

## ②過去 3 決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 27 年 6 月期	平成 28 年 6 月期	平成 29 年 6 月期	平成 30 年 6 月期
始値	1,151 円	695 円	794 円	1,555 円
高値	1,955 円	859 円	1,624 円	2,099 円
安値	674 円	460 円	730 円	1,160 円
終値	676 円	780 円	1,570 円	1,163 円
株価収益率	38.1 倍	20.6 倍	—	—

- (注) 1. 平成 30 年 6 月期の株価については、平成 29 年 7 月 14 日現在で表示しております。
2. 株価収益率は決算期末の株価 (終値) を、当該決算期の 1 株当たり当期純利益額で除した数値であります。なお、平成 29 年 6 月期の株価収益率については、財務諸表の数値が確定していないことから記載しておりません。また、平成 30 年 6 月期の株価収益率については、期中であるため記載しておりません。
3. 平成 27 年 7 月 1 日及び平成 29 年 6 月 1 日を効力発生日として、当社普通株式 1 株に対して 2 株の株式分割を実施しております。

## ③過去 5 年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等 該当事項はありません。

### (4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である RIZAP グループ株式会社及び株式会社ジャパングヤルズ S C は株式会社 S B I 証券に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して 180 日目の日に終了する期間 (以下「ロックアップ期間」という。) 中、株式会社 S B I 証券の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。また、当社は株式会社 S B I 証券に対し、ロックアップ期間中、株式会社 S B I 証券の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等 (ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

発行等を除く。)を行わない旨合意しております。上記のいずれの場合においても、株式会社SBI証券はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。